

# 高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所

## 概要

### 目的

高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究



### 所在地

茨城県つくば市

### 設置

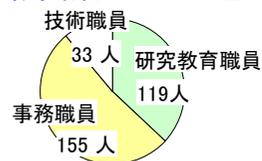
S46.4 高エネルギー物理学研究所 設置

H 9.4 高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所

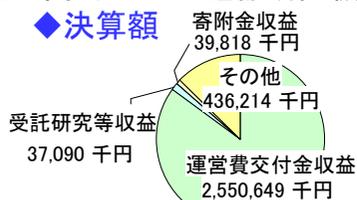
H16.4 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構

### 職員数 (H22.5.1現在)



※事務職員数は機構全体

### 決算額



### 共同研究者の受入れ状況 (※機構全体)

	計	国立大学等	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
研究者(人)	3,581	2,199	163	426	161	78	554	0
機関数	313	58	9	54	20	33	139	0

### 公募型共同研究採択件数

5件

### 高いインパクトを持つ雑誌等掲載論文数

115本

### 関連学会数

9学会 (うち、1学会に役員在籍者)

### 締結している学術交流協定

28件

・CERN (欧州合同原子核研究機関) 等

## 中核拠点としての機能

◇素粒子・原子核物理学分野における高エネルギー加速器を用いた国際共同研究の中核拠点(世界の三極(日・米・欧)の一つ)として、大学、研究機関等の研究者コミュニティのニーズに応えた最先端研究の場を提供するとともに、世界の素粒子・原子核物理学を牽引。

## Bファクトリー実験 (Belle実験)

◇世界最高の衝突性能を誇る周長約3Kmの電子・陽電子衝突型加速器(KEKB)を用いた国際共同実験 (Belle実験)に、世界15ヶ国・地域から約400人の研究者が参画。B中間子のCP非対称性を実証し、小林・益川両博士の2008年ノーベル物理学賞受賞に貢献。

◇物質と反物質の物理法則の違いを明らかにし、「宇宙の進化の途中で反物質が消え去った謎」の解明を目指す。

◇これまで知られていない新粒子を発見するなど、現在の標準理論では理解が困難な新しい物理法則への糸口を多数発見し、世界から注目。



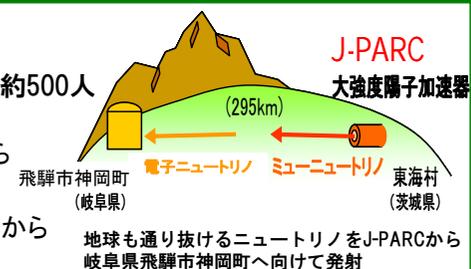
素粒子の衝突反応を測定するBelle測定器と実験メンバー

## ニュートリノ実験 (J-PARC)

◇世界最高レベルのビーム強度を誇る最先端研究施設に世界12ヶ国から約500人の研究者が参画。

◇ミューニュートリノから電子ニュートリノへ変化する振動現象の全容を明らかにし、「宇宙が物質で成り立っている謎」等の解明を目指す。

◇世界最大強度・最高品質のニュートリノビームを用いた実験として、世界から注目。



## ハドロン実験 (J-PARC)

◇世界最高レベルのビーム強度を誇る最先端研究施設に世界17ヶ国・地域から約350人の研究者が参画。

◇陽子から生成されるK中間子やパイ中間子など多様な粒子を用いて、「物質の質量の起源などの自然界の基本原理解」を探求。

◇世界最先端のK中間子実験施設として、世界から注目。



世界17ヶ国・地域から約350人が参画

◇その他、ヒッグス粒子や標準理論を越える新しい粒子の発見等を目指すCERN(欧州合同原子核研究機関) LHC加速器での国際共同実験に日本の中核機関として参画。

## 今後の展望

◇物質の根源や宇宙誕生時の物質起源の謎の解明に向けて、Bファクトリー実験、ニュートリノ実験、ハドロン実験を実施するとともに、研究の進展と研究者コミュニティの動向を踏まえた研究計画を推進する。

# 高エネルギー加速器研究機構 物質構造科学研究所

## 概要

### 目的

高エネルギー加速器による物質の構造及び機能に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究



### 所在地

茨城県つくば市

### 設置

S46.4 高エネルギー物理学研究所 設置

H9.4 高エネルギー加速器研究機構

物質構造科学研究所

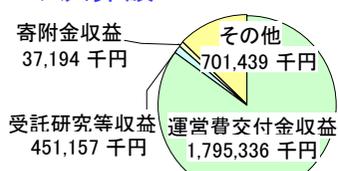
H16.4 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構

### 職員数 (H22.5.1現在)



※事務職員数は機構全体

### 決算額



### 共同研究者の受入れ状況 (※機構全体)

	計	国立大学等	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
研究者(人)	3,581	2,199	163	426	161	78	554	0
機関数	313	58	9	54	20	33	139	0

◆公募型共同研究採択件数 472件

◆高いインパクトを持つ雑誌等掲載論文数 39本

### 関連学会数

44学会 (うち、4学会に役員在籍者)

### 締結している学術交流協定

15件 (うち、我が国を代表する形で海外のCOEと締結している協定: 1件)

## 中核拠点としての機能

◇物質科学、生命科学などの広範な研究分野における量子ビームを用いた物質構造研究の中核拠点として、放射光・中性子・ミュオン等を世界で唯一総合的に使い、国内外の研究者コミュニティから産業界までの幅広いニーズに応えた最先端研究の場を提供するとともに、国内外の物質・生命科学研究を牽引。(平成21年度利用実績: 約3,000人)

## 放射光実験(PF)

◇PFとPF-ARの2つの放射光リングから得られる真空紫外線からX線までの幅広い波長領域の光を利用し、基礎から応用までの多様な研究を推進する。

◇タンパク質などの物質の構造・性質を分子・原子レベルで解明する。

◇様々なインフルエンザウイルスの増殖を司るRNAポリメラーゼの構造を解析し、インフルエンザウイルスの増殖を阻害する新薬の開発に貢献。



実験機器が立ち並ぶ放射光実験ホール

## 中性子実験(J-PARC)

◇日本原子力研究開発機構と共同で運営し世界最高性能を有するJ-PARCの中性子を利用した実験施設において、物質・生命科学等の発展に資する研究を推進する。

◇水素を含む物質をより鮮明に見ることができる中性子の性質を利用し、磁性体や生体膜等の構造と機能を解明。水素燃料電池やリチウム電池等の性能向上につながる基礎研究を推進する。

◇超高分解能粉末中性子回折装置において、世界最高分解能を達成し、今後の物質材料・生命科学等の進展に貢献。



物質・生命科学実験施設の中性子ビームライン

## ミュオン実験(J-PARC)

◇日本原子力研究開発機構と共同で運営し世界最高性能を有するJ-PARCのミュオンを利用した実験施設において、物質・構造科学等の発展に資する研究を推進する。

◇原子の持つ磁気の高感度を持つミュオンの性質を利用し、物質内部の原子状態をナノスケールで観測。超伝導材料、水素貯蔵物質等の機能を解明する。

◇近年新たに発見された鉄ヒ素系高温超伝導体において、新しい超伝導の性質を発見し、超伝導機構の解明に大きく貢献。



物質の電子状態を観測するミュオンスピン回転分光器

## 今後の展望

◇物質・生命の構造や機能の分子・原子レベルでの基礎的解明を進めるとともに、超伝導材料、タンパク質、排ガス浄化触媒、高性能電池など、環境問題の解決や人類の明日を支える物質材料の性能向上に向けて、研究者コミュニティの動向を踏まえた研究計画を推進する。

# 高エネルギー加速器研究機構 加速器研究施設・共通基盤研究施設

## 概要

- ◆所在地  
茨城県つくば市
- ◆設置  
S46.4 高エネルギー物理学研究所 設置  
H9.4 高エネルギー加速器研究機構  
加速器研究施設  
H16.4 大学共同利用機関法人  
高エネルギー加速器研究機構  
共通基盤研究施設



## 加速器研究施設

- ◆目的  
加速器に関連する広範な分野における最先端加速器技術の開発研究
- ◆職員数 (H22.5.1現在)
 

技術職員	研究教育職員	事務職員
66人	144人	155人

 ※事務職員数は機構全体
- ◆決算額
 

寄附金収益	受託研究等収益	その他
19,077千円	47,440千円	1,501,628千円

 運営費交付金収益 6,926,811千円
- ◆高いインパクトを持つ雑誌等掲載論文数 3本
- ◆関連学会数 14学会 (うち、1学会に役員在籍者)
- ◆締結している学術交流協定 7件 (うち、我が国を代表する形で海外のCOEと締結している協定：2件)

## 共通基盤研究施設

- ◆目的  
機構における実験・研究への高度な技術支援並びにそれら技術の開発研究
- ◆職員数 (H22.5.1現在)
 

技術職員	研究教育職員	事務職員
38人	40人	155人

 ※事務職員数は機構全体
- ◆決算額
 

寄附金収益	受託研究等収益	その他
5,385千円	92,556千円	305,221千円

 運営費交付金収益 3,446,505千円
- ◆公募型共同研究採択件数 51件
- ◆高いインパクトを持つ雑誌等掲載論文数 11本
- ◆関連学会数 22学会 (うち、1学会に役員在籍者)
- ◆締結している学術交流協定 3件

## 中核拠点としての機能

◇加速器科学分野における技術開発研究の中核拠点として、素粒子・原子核研究や物質構造科学研究の基盤施設である加速器の性能向上を図るとともに、加速器放射線防護や超伝導・低温技術の研究等を推進し、加速器科学の諸分野の人材育成や国内外の加速器の共同開発を実施。

## 加速器研究施設

### KEKB加速器

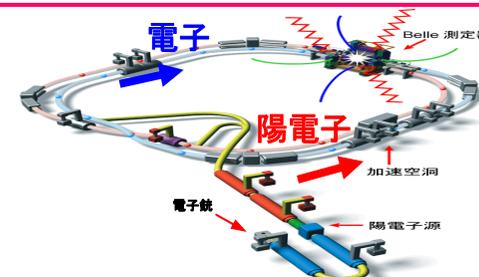
- ◇世界最高の衝突性能(ルミノシティ)を誇る電子・陽電子衝突型加速器(KEKB)の建設・維持・性能向上。
- ◇KEKB加速器により、小林・益川理論(2008年ノーベル物理学賞)の実証や、標準理論では理解が困難な新たな物理法則の糸口の発見に貢献。

### 大強度陽子加速器(J-PARC)

- ◇世界最高レベルの強度を有する陽子ビーム加速器の建設・維持・性能向上。
- ◇高いエネルギーまで加速した陽子ビームを標的に衝突させ、多彩な二次粒子を生成し、素粒子・原子核、物質・生命科学など、様々な最先端研究に利用。

### 先端加速器の技術開発研究の拠点

- ◇素粒子・原子核物理学の発展に必要な次世代加速器の超伝導加速システムの開発研究。
- ◇物質構造科学や生命科学など様々な分野の発展に資する次世代放射光源等の開発研究。



世界最高の衝突性能を誇るKEKB加速器(周長約3km)



世界最高レベルの強度を有する陽子ビーム加速器(J-PARC)

## 共通基盤研究施設

### 世界に誇る超伝導・低温・機械工学技術開発の拠点

- ◇欧州合同原子核研究機関(CERN)における世界最大の陽子・陽子衝突型加速器(LHC:周長27km)のビーム衝突点や、測定器(ATLAS)の超伝導電磁石システムの開発・建設に日本の中核機関として参画。

### 加速器放射線計測・安全研究の拠点

- ◇放射線が物質中をどのように進んでいくかをシミュレーションするプログラム(EGS、GEANTシステム)を、本施設を中心として、国内外の大学、研究機関と共同で改良。がん治療などの放射線医療に大きく貢献。



陽子ビームの衝突頻度を上げるために重要な役割を果たすLHCビーム衝突点超伝導電磁石

## 今後の展望

- ◇加速器科学分野における関連研究コミュニティの動向を踏まえつつ、最先端の開発研究の更なる推進や技術の産業応用に向けて、加速器の性能向上、小型化、省エネルギー化などに資する開発研究計画を推進する。

# 情報・システム研究機構 国立極地研究所

## 概要



### 目的

極地に関する科学の総合研究  
及び極地観測

### 所在地

東京都立川市

### 設置

S48.9 国立極地研究所 設置  
H16.4 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構

### 職員数 (H22.5.1現在)



### 決算額



### 共同研究者の受入れ状況

	計	国立大学等	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
研究者 (人)	562	323	17	82	96	24	11	9
機関数	190	50	9	46	26	38	17	4

### 公募型共同研究採択件数

57件

### 高いインパクトを持つ雑誌等掲載論文数

56本

### 関連学会数

65学会 (うち、7学会に役員在籍者)

・日本雪氷学会 等

### 締結している学術交流協定

14件 (うち、我が国を代表する形で海外のCOEと締結している協定: 14件)

・アルフレッド・ウェグナー極地海洋研究所 等

## 中核拠点としての機能

極域科学分野の中核拠点として、国内外の研究者の連携・協力のもと、南極、北極における観測研究の立案、実施、支援、情報提供及び観測データ等に基づく共同研究等を実施。

## 南極地域観測

### 我が国の南極地域観測事業を担う中核機関

○宙空圏、気水圏、地圏、生物圏の各圏及び極地工学等  
各分野での総合研究及び観測の推進



超高層大気の研究



南極採取隕石による地球・惑星誕生研究



地球環境変動の復元



地球温暖化監視研究の推進

○観測基地の運営・維持、観測隊編成等



昭和基地 (1957年開設)

観測隊も半世紀以上の歴史をもつ (現在、第51次隊)

## 北極観測

### 我が国の北極研究の中核機関

○日諾独等11カ国が利用するスバルバル観測拠点を中心とした共同研究・観測の推進



非干渉散乱レーダー  
超高層国際共同研究



アルタイ山脈雪氷コア掘削



陸上生物野外観測



ポリニア域海洋観測

○観測基地の運営・維持



ニーオルスン基地

## 南北両極研究による地球環境変動の研究推進

## 成果の発信

国際学術誌「Polar Science」を学術誌出版大手エルゼビア社 (オランダ) と共同で刊行、北極・南極隕石・氷床コア等に関する国際シンポジウムの開催など、研究成果を積極的に発表。

## 機関の特色等

- 地球環境問題が顕在化する中、世界トップクラスの観測研究成果が、グローバルな気候形成の仕組みの解明、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 等へ貢献。
- 「アジア極地科学フォーラム」を中国、韓国の極地研究所と共同で設立。極域観測に実績がない国々の支援など、極域研究を先導する国際的機関としてリーダーシップを発揮。
- 関連分野の研究者コミュニティとの連携、大学等研究機関とのネットワーク構築 (氷床コア、南極隕石、超高層大気等の諸分野) 等により先進的な研究を推進。

## 今後の展望

極地の地球惑星科学における有利性、特異性を活かし、学際的、融合的な国際水準の研究、特に、地球環境変動に関する研究を推進。国内外の研究機関、研究者との連携を強化するとともに、極域観測基盤、学術研究基盤を一層拡充。

# 情報・システム研究機構 国立情報学研究所

## 概要

### 目的

情報学に関する総合研究並びに学術情報の流通のための先端的な基盤の開発及び整備

### 所在地

東京都千代田区

### 設置

S61.4 学術情報センター 設置

H12.4 国立情報学研究所

H16.4 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構

### 職員数 (H22.5.1現在)



### 決算額



### 共同研究者の受入れ状況

	計	国立大学等	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
研究者(人)	702	431	23	106	41	50	49	2
機関数	225	68	11	49	24	35	36	2

### 公募型共同研究採択件数

15件

### 高いインパクトを持つ雑誌等掲載論文数

31本

### 関連学会数

100学会 (うち、10学会に役員在籍者)

### 締結している学術交流協定

61件



## 中核拠点としての機能

情報学及び情報関連分野における総合研究並びに学術情報基盤の開発・整備・運営の中核拠点として、国内外の共同研究・学術交流を推進、これらの成果を活用した最先端学術情報基盤(CSI)\*の構築を推進する機能を担っている。

### ※最先端学術情報基盤 (CSI: Cyber Science Infrastructure)

全国の大学等が保有している膨大な計算資源(コンピュータ設備、基盤ソフトウェア)学術情報(コンテンツ、データベース)及び人材、研究者グループ等を学術コミュニティ全体の共有財産として、超高速ネットワーク上において共有するための基盤。

世界をリードする研究教育活動全般を支えるため、学術情報基盤の中核となる学術情報ネットワークの整備・充実を図るとともに、研究論文、図書等の研究情報を蓄積し、自由に検索できる学術情報コンテンツの整備を推進することにより、あらゆる分野に共通する最先端の学術情報の基盤を整備し、提供。

## 最先端学術情報基盤の提供

### 学術情報ネットワークの構築

我が国の学術研究・教育活動における情報ライフラインの提供

- ・ 接続機関721機関、利用者200万人以上
- ・ 学術コミュニティに不可欠なネットワーク基盤を提供

### 先端的学術研究(連携)に不可欠な最先端ネットワーク基盤の開発・提供

- ・ 超広帯域の利用、高安全な閉域網など世界初の学術研究支援、超高速接続でめざましい研究成果達成の基礎を形成(SINET3)



## ◆学術コミュニティとの連携による推進体制

学術ネットワーク運営・連携本部 (20大学・共同利用機関等)  
学術ネットワークの企画・立案・運営

フィードバック  
企画・検討

学術情報基盤オープンフォーラム(240大学・高専等)  
学術情報基盤整備における連携強化の場

フィードバック  
企画・検討

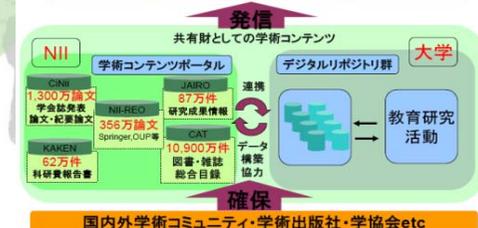
学術コンテンツ運営・連携本部 (12大学・共同利用機関)  
学術コンテンツの企画・立案・運営

## 学術情報コンテンツ基盤の構築

大学等の学術コミュニティが必要とする学術コンテンツを大学等と連携して確保、付加価値をつけて発信

- ・ 研究・教育に不可欠な学術論文・図書等を横断的に検索できる機能を提供

社会貢献 学術コミュニティ 国際貢献



## 共同研究拠点機能

### 様々な手法による共同研究の推進

- ・ 公募(自由な発想による萌芽の共同研究を支援)  
共同研究103件(公募型30件、企画型73件): 国公立大学・研究機関・民間研究所等から529名参画  
e-サイエンス推進研究、機関リポジ構築研究(約90大学): 国公立大学・研究機関等から173名参画
- ・ 特定研究テーマ(未解決課題を戦略的に設定)(最先端研究開発支援プログラムとしても採択)  
量子情報処理プロジェクト(国内外約20大学・研究機関)、ソフトウェア開発の新手法・人材育成(国内外約65大学・産業界)

## 今後の展望

情報学分野の先端的・基礎的国際水準の研究を推進、これをベースに国内外の大学・研究機関等との共同研究を強化する。さらに、学術研究活性化のための学術クラウド基盤を幅広い大学等との連携の下に構築する。

※注釈がない限り数値は平成21年度実績

# 情報・システム研究機構 統計数理研究所

## 概要

### 目的

統計に関する数理及びその応用の研究

### 所在地

東京都立川市

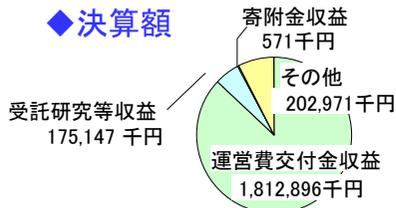
### 設置

S19.6 統計数理研究所 設置  
H16.4 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構

### 職員数 (H22.5.1現在)



### 決算額



### 共同研究者の受入れ状況

	計	国立大学等	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
研究者(人)	736	364	28	174	117	38	15	0
機関数	262	64	16	75	68	25	14	0

### 公募型共同研究採択件数

89件

### 高いインパクトを持つ雑誌等掲載論文数

8本

### 関連学会数

113学会 (うち、24学会に役員在籍者)  
・日本統計学会、日本計算機統計学会等

### 締結している学術交流協定

10件 (うち、我が国を代表する形で海外のCOEと締結している協定: 10件)



## 中核拠点としての機能

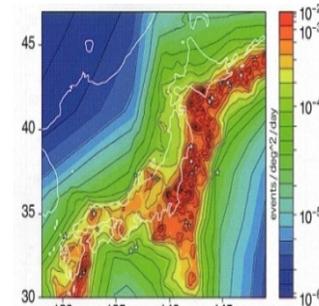
- 統計科学の中核拠点として大規模データ時代に要求される統計数理の先端研究及び人材育成を推進するとともに、様々な形で分野横断型の共同研究を推進し、異分野間研究交流のハブの役割を果たす。

## 科学技術や社会の基盤となる統計数理の研究推進

- 統計数理を支えるモデリング、データ科学、数理・推論を中核とした分野横断型の基礎研究 (共同研究: 年間154件、700名以上が参画)
  - 鉄道強風予測や船舶の適応制御などの現実の複雑現象の解析・予測・制御の基盤となる数理的研究の推進
  - 継続社会調査として世界最長(昭和28年から55年)の「日本人の国民性調査」の実施による標準的・先進的な調査法および解析法の確立
- 現代の重要な課題を視野に入れた予測発見、リスク解析、新機軸創発研究センターによる戦略的研究
  - 統計モデルを用いた地震確率予測、データ同化による地球物理シミュレーション、ゲノムデータによる系統樹推定、マイクロアレイデータの統計解析に関する共同研究プロジェクトの推進
  - 医薬品・食品安全性、環境リスク、金融リスク・保険、製品・サービスの質保証の4つの共同研究プロジェクトの推進



船舶の適応制御を実用化



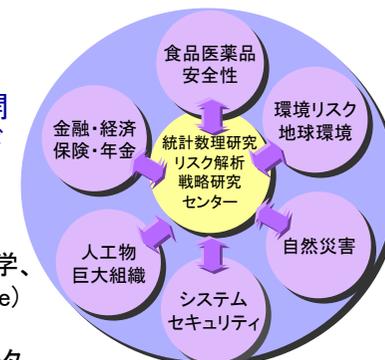
地震の発生確率の予測を実現 (図は日本近辺の大規模地震の発生予測)

## 最先端統計科学計算システムの研究開発による先進的 科学技術計算資源の提供

- 世界最高水準の統計計算環境(主記憶容量、物理乱数発生装置)を開発し、非線形モデリングの実用化などにより計算統計学で世界をリード

## 今後の展望

- 統計数理の汎用性・学際性を活かし、リスク科学、次世代シミュレーション科学、調査科学、サービス科学、統計的機械学習などのNOE(Network of Excellence)を構築し、要の役割を果たす活動を推進。
- 基礎研究を横軸に、戦略研究を縦軸とする二層構造により大規模・大量データ時代に対応するデータ中心科学の推進・確立を目指す。



リスク科学NOEの概念図

※注釈がない限り数値は平成21年度実績

# 情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所

## 概要

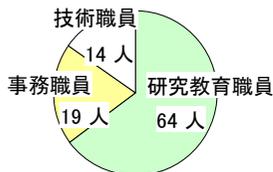
◆ **目的**  
遺伝学に関する総合研究

◆ **所在地**  
静岡県三島市

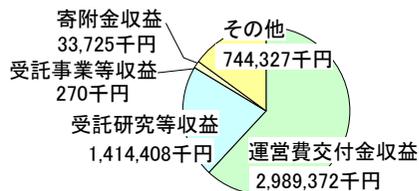
◆ **設置**  
S24.6 国立遺伝学研究所 設置  
H16.4 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構



### 職員数



### 決算額



### 共同研究者の受入れ状況

	計	国立大学等	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
研究者(人)	445	277	26	73	42	22	5	0
機関数	90	39	7	22	12	8	2	0

◆ **公募型共同研究採択件数**  
64件

◆ **高いインパクトファクターを持つ雑誌等掲載論文数**  
3本

◆ **関連学会数**  
59学会(うち、11学会に役員在籍者)  
・日本遺伝学会、日本分子生物学会等

## 中核拠点としての機能

生命科学分野における遺伝学の中核拠点として、バイオリソースやゲノム情報等の研究基盤の構築と研究コミュニティへの提供、それらの研究基盤を活用した先端研究と大学等との共同利用・共同研究により分野をリードしている。

## 生命科学分野における遺伝学の中核拠点としての先端研究活動

### 染色体の構造と機能・エピジェネティクス

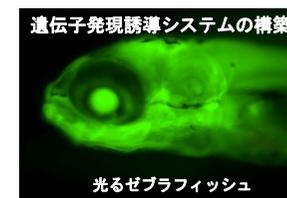
変異遺伝子機能解析や生化学・物理計測に基づいて、染色体の複製・安定維持機構や動原体構造の解明、さらに染色体DNAの化学修飾によるエピジェネティクス機構の研究を推進。

### 発生・脳/神経機能・動物行動の遺伝制御

突然変異体等を活用した遺伝学的手法により、組織・器官・個体が形成される仕組み、動物行動の遺伝制御について成果発信を続け、共同研究のコアとなっている。

### 進化・生物多様性・生命システム

ゲノム配列や遺伝子発現などの大量情報をベースにして、生物進化やヒトを含めた生物多様性の遺伝基盤の解明、生命システムのモデル化をめざす。



## 生命科学を支える知的基盤整備事業の中核拠点としての活動

### バイオリソース(生物遺伝資源)事業

学術研究用の生物系統の開発、収集、提供の中核拠点としてバイオリソース事業を展開。

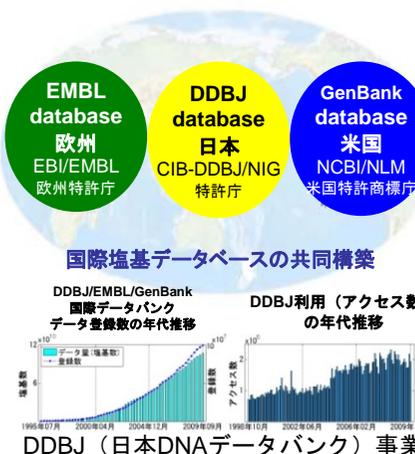
NBRP(National BioResource Project) : バイオリソースについて収集・保存・提供を行うとともに、その質の向上を目指し、保存技術等の開発、ゲノム等解析によって付加価値を向上させ、時代の要請に応えたバイオリソースの整備を行う。

### DDBJ(日本DNAデータバンク)事業

DDBJ(DNA Data Bank of Japan)は全ての科学論文と日・韓・米・欧特許庁の広報由来のDNA配列をデータベース化し公開する国際DNAデータベース事業(INSDC)を米国GenBank、欧州EMBLとの3極で共同運営。

### DNA配列決定(シーケンシング)事業

多細胞生物の全ゲノム解読では国内最大の実績とノウハウを持つ。これまでに29機関(大学、研究所)の57グループとの共同により44生物種のゲノムや遺伝子解析を実施。



## 今後の展望

バイオリソースとDNAデータベースを結ぶDNAシーケンシング事業の強化により生命科学の研究基盤を拡充。これにより生命システム解明の先端研究と研究コミュニティとの共同研究の一層の促進を図る。

### 【3】研究環境基盤部会における「大学共同利用機関法人 及び大学共同利用機関の今後の在り方」に関する 審議経過

第30回学術分科会（平成21年2月2日）において、第5期学術分科会の検討課題例として「大学共同利用機関法人・大学共同利用機関の在り方について」が示されたことを受け、第35回研究環境基盤部会（平成21年3月24日）において、第5期研究環境基盤部会における検討課題とすることを決定。

これまでの経過と主な審議内容は以下のとおり。

#### 第36回：平成21年4月24日（金）

- 大学共同利用機関法人からの意見聴取
  - ・情報・システム研究機構
  - ・人間文化研究機構

#### 第37回：平成21年5月27日（水）

- 大学共同利用機関法人からの意見聴取
  - ・自然科学研究機構

#### 第38回：平成21年6月25日（木）

- 大学共同利用機関法人からの意見聴取
  - ・高エネルギー加速器研究機構

#### 第39回：平成21年7月31日（金）

- これまでの主な意見と今後の論点について審議

#### 第40回：平成21年9月10日（木）

- 「これまでの議論の整理（案）」について審議

#### 第41回：平成21年9月30日（水）

- 「これまでの議論の整理（案）」について審議・取りまとめ

#### 第42回：平成21年10月29日（木）

- 「これまでの議論の整理」に対する意見聴取
  - ・総合研究大学院大学

第43回：平成22年1月21日（木）

- 「これまでの議論の整理」に対する意見聴取
  - ・ 社団法人国立大学協会
  - ・ 公立大学協会
  - ・ 日本私立大学団体連合会
  - ・ 日本学術会議

第44回：平成22年2月26日（金）

- 「これまでの議論の整理」に対する意見聴取
  - ・ 国立大学附置研究所・センター長会議
  - ・ 平 朝彦 氏（独立行政法人海洋研究開発機構理事）

第45回：平成22年3月11日（木）

- 「これまでの議論の整理」に対する意見聴取
  - ・ 小野田 淳次郎 氏（独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究本部長）
  - ・ 柘植 綾夫 氏（芝浦工業大学長（前・三菱重工業（株）代表取締役技術本部長））

第46回：平成22年4月19日（月）

- 今後の論点（例）について審議

第47回：平成22年6月7日（月）

- 大学共同利用機関からの意見聴取
  - ・ 大学共同利用機関協議会

委員懇談会：平成22年7月7日（水）

- 法人化（機構化）以後の大学共同利用機関法人等の成果と課題について審議

第48回：平成22年8月3日（火）

- 「審議経過報告（素案）」について審議

第49回：平成22年8月27日（金）

- 「審議経過報告（案）」について審議

## 【4】第5期 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 委員名簿

(委員：5名)

部会長代理	有 川 節 夫	九州大学総長
	小 林 誠	独立行政法人日本学術振興会理事
部会長	白 井 克 彦	早稲田大学総長
	中 西 友 子	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	三 宅 なほみ	東京大学大学院教育学研究科教授

(臨時委員：5名)

	井 上 一	宇宙開発委員会委員
	岡 田 清 孝	自然科学研究機構基礎生物学研究所長
	岡 本 義 朗	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部主席研究員
	金 田 章 裕	人間文化研究機構長
	西 尾 章治郎	大阪大学理事・副学長

(専門委員：12名)

	青 木 克 己	長崎大学国際連携研究戦略本部特任教授
	飯 吉 厚 夫	中部大学総長
	稲 永 忍	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター理事長
	江 崎 信 芳	京都大学理事・副学長
	大 西 公 平	慶應義塾大学理工学部教授
	海 部 宣 男	放送大学教授
	川 合 眞 紀	独立行政法人理化学研究所理事 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
	北 川 源四郎	情報・システム研究機構理事 統計数理研究所長
	草 間 朋 子	大分県立看護科学大学長
	中 村 雅 美	前日本経済新聞社編集委員（江戸川大学教授）
	深 川 由起子	早稲田大学政治経済学術院教授
	横 山 広 美	東京大学大学院理学系研究科准教授

(平成22年4月1日現在)